

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0045

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	マイナンバーカードを活用した消費活性化策と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナポイント施策推進室	室長 神門 純一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 総務省組織令第7条第1項第27号 総務省訓令第17号 官民データ活用推進基本法第13条			関係する計画、通知等	経済財政運営の改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 未来投資戦略 2018(平成30年6月15日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済政策の方向性に関する中間整理(平成30年11月未来投資会議、まち・ひと・しごと創生会議、経済財政諮問会議、規制改革推進会議) 平成31年度予算編成の基本方針(平成30年12月7日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)(平成30年12月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月)(令和2年12月21日閣議決定) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策(マイナポイントの付与、2万円の前払い等に対し5,000ポイントの付与)を実施し、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を切れ目なく下支えする。(安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定)) ・国や地方公共団体が実施する子育て支援金など各種の現金給付をポイントで行うことも視野に入れ、関係府省や地方公共団体と検討を進め、真に必要な国民に対して、きめ細かい対応を可能にするとともに、不正受給の防止、事務コストの削減など、効果的な政策遂行にもつなげることを目指す。(経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定))						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和2年9月より、マイナポイントによる消費活性化策(2万円の前払い等に対して5千円分のポイント(マイナポイント)の付与)を実施し、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の拡大を図りつつ、個人消費を下支えしている。また、マイナポイント事業終了後も、その基盤を有効活用し、各地方公共団体が多様なポイント給付事業を行うことができる基盤を構築するため、令和3年度末までに複数の地方公共団体においてモデル事業を実施し、令和4年度に全国の地方公共団体が活用しうる基盤を整備し、提供することを目指す。(マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ報告(令和2年12月11日)参考)						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	0	11,930	245,761	25,005	
		補正予算	0	2,123	26,468	0	
		前年度から繰越し	0	0	8,894	199,148	
		翌年度へ繰越し	0	▲ 8,894	▲ 199,148	0	
		予備費等	0	0	0	0	
	計		0	5,159	81,975	224,153	0
	執行額			4,785	80,311		
執行率(%)		-	93%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	34%	30%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	補助金	25,000					
	職員旅費	5					
	その他	0	0				
	計	25,005	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	マイキーID設定者数	マイキーID設定者数	成果実績	ID設定者数		-	236,965	16,223,250	-
目標値			ID設定者数		-	40,000,000	40,000,000	50,000,000	-
達成度			%			0.5	40.5		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	マイキーID設定者数を総務省において集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	個人番号カード利用環境整備費補助金及びマイナポイント事業費補助金を交付した地方公共団体数	活動実績	団体		-	479	827	-	-
当初見込み		団体		-	1,788	1,788	1,788	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	個人番号カード利用環境整備費補助金及びマイナポイント事業費補助金の交付決定額の合計/個人番号カード利用環境整備費補助金及びマイナポイント事業費補助金を交付した地方公共団体数	単位当たり コスト	千円		-	2,287.9	6,330.1	4,693.2	
計算式		/		-	1,095,922千円/479団体	5,234,963千円/827団体	8,391,489千円/1,788団体		

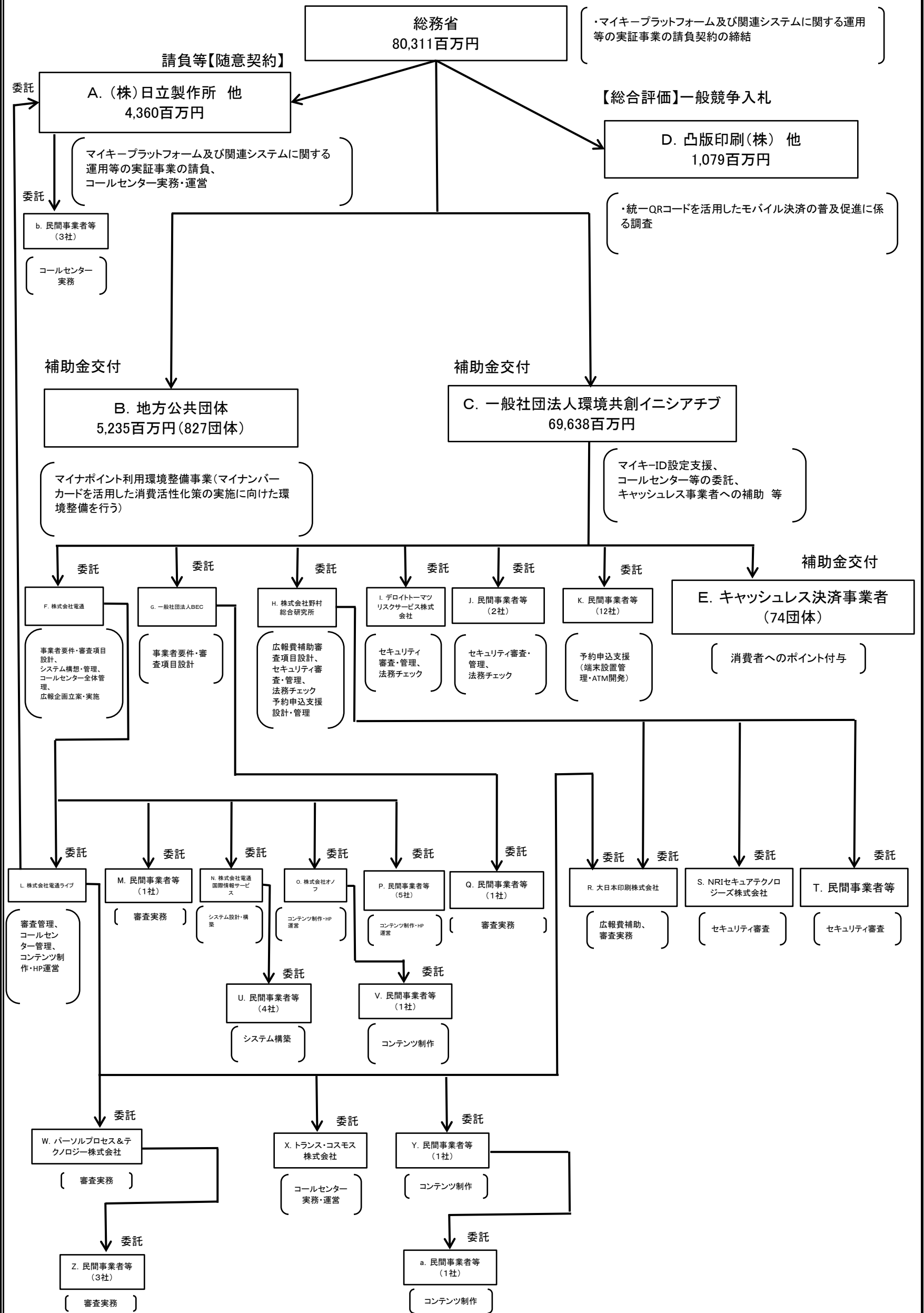
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	電子政府・電子自治体										
	施策	電子政府・電子自治体の推進										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
					目標値				年度	年度		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
			目標値	年度				年度	年度			
			達成度	%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
					目標値	年度			年度	年度		
					達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率の引き上げに伴う反動減対策として実施するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策であり、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、全力で対応することとされているため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率の引上げに伴う反動減対策として、消費の活性化を図る観点から実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業のうちマイキーID設定支援、コールセンター等の委託、キャッシュレス事業者への補助等については、公募した事務局に引き続き行わせた。 システム改修については、本システムを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの構築及び保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であることから、その者との随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業に精通した事業者を事務局として設置している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	マイナンバーカード交付数が政府想定を下回った他、WGや閣議決定を踏まえ、マイナポイント対象人数を5,000万人に拡充しつつ令和3年度に亘り事業を実施することとなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	国民の利便性や地方公共団体の精算事務等の負担軽減等の観点から施策の抜本的見直しを行った(自治体ポイント→マイナポイント)。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	確実にマイキーID設定者数は増えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に団体数は増えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の円滑な実施に向け活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	マイナポイント事業の効果を中小・小規模事業者にもしっかりと行き渡らせるため、中小・小規模事業者のキャッシュレス決済端末等の導入を支援する。また、デジタルガバメント閣僚会議(令和元年9月3日)において、「中小・小規模事業者の店舗での消費者へのポイント還元等の支援策」とともに消費税率引き上げに伴う消費活性化策を行うこととされている。
	経済産業省	0024	マイナポイント事業実施に伴うキャッシュレス決済端末導入支援事業	
	経済産業省	0035	キャッシュレス・消費者還元事業	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者の所見対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	令和2年7月末時点のカード交付数が政府想定を下回ったほか、「マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて」(令和2年12月11日マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ)において、「2021年3月末までにマイナンバーカードの交付申請までを行った者をマイナポイント申込・付与の対象に加え、事業期間を来年度にかけて延長することとし、事業効果の継続を図る。」とされたことや、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)において「マイナポイントによる消費活性化策の対象人数の拡充」が盛り込まれたことを踏まえ、タイ承認数を5,000万人に拡大しつつ、令和3年度にわたり事業を実施することとなったため、繰越手続を執ることとなった。各種ワーキンググループや閣議決定等を踏まえ、今後も適正な予算執行に努めていく。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	総務省	- 新31 -	0006	
令和2年度	総務省	-	0052	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	マイキープラットフォーム及び関連システム に関する運用等の実証事業の請負	3,905	補助金	マイナポイント事業費補助金	4,968
				補助金	個人番号カード利用環境整備費補助金	267
	計		3,905	計		5,235
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	マイナポイント事業費補助金	64,079	情報処理業務 庁費	統一QRコードを活用したモバイル決済の普 及促進に係る調査の調達	1,062
	補助金	個人番号カード利用環境整備費補助金	5,559			
	計		69,638	計		1,062
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	マイナポイント事業費補助金	-			-	
計		0	計		0	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-			-	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	マイキープラットフォームに関する運用及び実証事業	3,905	随意契約 (その他)	-	-	消費活性化策実施に当たりシステムに熟知した事業者に請け負わせるため。
2	富士電機株式会社	9020001071492	図書館共同利用に関する運用及び実証事業	204	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	自治体ポイント管理クラウドに関する運用及び実証事業	158	随意契約 (その他)	-	-	
4	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	マイナポイントコールセンターに係る通話料	92	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	マイナポイント利用環境整備事業	247	補助金等交付	-	-	
2	京都市	2000020261009	マイナポイント利用環境整備事業	202	補助金等交付	-	-	
3	横浜市	3000020141003	マイナポイント利用環境整備事業	154	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	個人番号カード利用環境整備事業、マイナポイント利用環境整備事業	212	補助金等交付	-	-	
5	名古屋市	3000020231002	マイナポイント利用環境整備事業	130	補助金等交付	-	-	
6	福岡市	3000020401307	マイナポイント利用環境整備事業	110	補助金等交付	-	-	
7	川崎市	7000020141305	マイナポイント利用環境整備事業	105	補助金等交付	-	-	
8	さいたま市	2000020111007	マイナポイント利用環境整備事業	90	補助金等交付	-	-	
9	高松市	1000020372013	マイナポイント利用環境整備事業	64	補助金等交付	-	-	
10	仙台市	8000020041009	マイナポイント利用環境整備事業	59	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共創イニシアティブ	1010005016502	個人番号カード利用環境整備事業	64,079	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人環境共創イニシアティブ	1010005016502	マイナポイント事業	5,559	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	統一QRコードを活用したモバイル決済の普及促進に係る調査の調達	1,062	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	関係団体との提案体制を構築できなかったため。
2	富士電機株式会社	9020001071492	「地域の元気創造プラットフォーム」の最適化に伴う作業等の請負	11	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電子委任状に係る請負事業の実施	6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	



E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	事業者要件・審査項目設計、システム構想・管理、コールセンター全体管理、広報企画立案・実施	-		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社BEC	2010901000574	事業者要件・審査項目設計	-		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総研	9140001023069						
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	K.			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	M.			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
O.			P.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	
計		0	計		0	

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	S.			T.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	U.			V.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
W.			X.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	-	-	-	
計		0	計		0	

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Y.			Z.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
	a.			b.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-	
計		0	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツリスクサービス株式会社	2010001081417	セキュリティ審査・管理、 法務チェック	-		-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等a	-	セキュリティ審査・管理、 法務チェック	-		-	-	
2	民間事業者等b	-	セキュリティ審査・管理、 法務チェック	-		-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等c	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
2	民間事業者等d	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
3	民間事業者等e	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
4	民間事業者等f	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
5	民間事業者等g	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
6	民間事業者等h	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
7	民間事業者等i	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
8	民間事業者等j	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
9	民間事業者等k	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
10	民間事業者等l	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
11	民間事業者等m	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	
12	民間事業者等n	-	予約申込支援(端末設置管理・ATM開発)	-		-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通ライブ	4010001050790	事業者要件・審査項目設計、システム構想・管理、コールセンター全体管理、広報企画立案・実施	-		-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等l	-	審査実務	-		-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	システム設計・構築	-		-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オノフ	7120001106100	コンテンツ制作・HP運営	-		-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等o	-	コンテンツ制作・HP運営	-		-	-	
2	民間事業者等p	-	コンテンツ制作・HP運営	-		-	-	
3	民間事業者等q	-	コンテンツ制作・HP運営	-		-	-	
4	民間事業者等r	-	コンテンツ制作・HP運営	-		-	-	
5	民間事業者等s	-	コンテンツ制作・HP運営	-		-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等t	-	審査実務	-		-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷株式会社	5011101012069	広報費補助、 審査実務	-		-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロ ジーズ株式会社	8010401084443	セキュリティ審査	-		-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等	-	セキュリティ審査	-		-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等u	-	システム構築支援	-		-	-	
2	民間事業者等v	-	システム構築支援	-		-	-	
3	民間事業者等w	-	システム構築支援	-		-	-	
4	民間事業者等x	-	システム構築支援	-		-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等y	-	コンテンツ制作	-		-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パーソルプロセス& テクノロジー株式会 社	7011101047237	審査実務	-		-	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	コールセンター実務・運営	-		-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等z	-	コンテンツ制作	-		-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等aa	-	審査実務	-		-	-	
2	民間事業者等ab	-	審査実務	-		-	-	
3	民間事業者等ac	-	審査実務	-		-	-	
4	民間事業者等ad	-	審査実務	-		-	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等ae	-	コンテンツ制作	-		-	-	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間事業者等af	-	コールセンター実務	-		-	-	
2	民間事業者等ag	-	コールセンター実務	-		-	-	
3	民間事業者等ah	-	コールセンター実務	-		-	-	